

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社大紀アルミニウム工業所
【英訳名】	DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 繁 典
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 黒 須 弘 人
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 黒 須 弘 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第 3 四半期 連結累計期間	第97期 第 3 四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	215,130	201,886	273,033
経常利益 (百万円)	11,942	3,037	13,890
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,959	2,439	9,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,103	5,843	12,687
純資産額 (百万円)	68,786	71,344	68,370
総資産額 (百万円)	143,641	143,623	133,215
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	196.49	60.21	240.09
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	193.53	59.31	236.49
自己資本比率 (%)	47.24	49.08	50.66

回次	第96期 第 3 四半期 連結会計期間	第97期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	16.46	3.61

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復いたしました。世界経済においては減速傾向にあり、国際情勢が一段と不安定化しており、中東地域における地政学リスクの顕在化や、中国の不動産市況の悪化をきっかけとする不良債権の増加等、不確実性が高まっております。

このような経済環境の下、国内自動車生産の復調傾向を受け、アルミ二次合金の需要は戻りつつありますが、原料であるアルミスクラップの品薄感が意識され価格が高止まりする一方で、中国や東南アジア向け部品輸出に力強さを欠いたことから、本格的な需要回復には至っておりません。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金1,311億7千2百万円（前年同期比9.7%減）、商品・原料他707億1千3百万円（前年同期比1.2%増）で、これらを併せた売上高総額は2,018億8千6百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

収益面につきましては、原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したこと等から、営業利益33億1百万円（前年同期比71.9%減）、経常利益30億3千7百万円（前年同期比74.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億3千9百万円（前年同期比69.4%減）を計上することとなりました。

なお、昨年末に判明しました、ダイハツ工業株式会社による認証申請における追加不正行為の件による当社の連結業績に与える影響につきましては、現時点で業績への影響は限定的であると考えております。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、国内自動車生産の復調傾向を受け、アルミ二次合金の需要は戻りつつありますが、原料であるアルミスクラップの品薄感が意識され価格が高止まりする一方で、中国や東南アジア向け部品輸出に力強さを欠いたことから、本格的な需要回復には至っておりません。収益面については、原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したことにより、売上高は1,996億1千8百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は32億4千6百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業が厳しい状況で推移したことにより、売上高は32億4千5百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は3千6百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

(流動資産について)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ88億5百万円増加し1,115億2千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億1百万円、受取手形及び売掛金が27億2千6百万円、商品及び製品が19億9千万円、その他が26億1千8百万円増加したことによるものであります。

(固定資産について)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加し320億9千6百万円となりました。これは主に有形固定資産が19億7千8百万円増加したことと、投資有価証券が3億2千9百万円減少したことによるものであります。

(流動負債について)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ77億2千2百万円増加し620億1千2百万円となりました。これは主に短期借入金が100億4千8百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が12億円、未払法人税等が7億6千2百万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少し102億6千6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が3億6千3百万円増加したことと、長期借入金が7億1千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億7千4百万円増加し713億4千4百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が37億円増加したことと、利益剰余金が3億9千6百万円、繰延ヘッジ損益が1億9千万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年 2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,117,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,468,100	404,681	同上
単元未満株式	普通株式 43,635		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		404,681	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市北区中之島3丁目 6番32号	3,117,500		3,117,500	7.15
計		3,117,500		3,117,500	7.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965	5,966
受取手形及び売掛金	² 55,158	² 57,884
商品及び製品	17,405	19,396
仕掛品	180	184
原材料及び貯蔵品	21,354	21,820
その他	3,659	6,278
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	102,721	111,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,800	19,888
減価償却累計額	9,624	10,261
建物及び構築物（純額）	9,175	9,626
機械装置及び運搬具	33,701	35,518
減価償却累計額	24,768	26,550
機械装置及び運搬具（純額）	8,933	8,967
工具、器具及び備品	2,052	2,281
減価償却累計額	1,549	1,741
工具、器具及び備品（純額）	502	540
土地	3,957	4,063
リース資産	1,872	2,092
減価償却累計額	326	422
リース資産（純額）	1,545	1,669
建設仮勘定	225	1,448
有形固定資産合計	24,339	26,317
無形固定資産	132	131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661	4,332
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	567	563
繰延税金資産	222	218
その他	857	840
貸倒引当金	287	308
投資その他の資産合計	6,022	5,647
固定資産合計	30,493	32,096
資産合計	133,215	143,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,532	² 12,331
短期借入金	34,143	44,191
未払金	1,687	2,191
未払法人税等	1,015	252
未払消費税等	610	44
未払費用	1,890	1,348
賞与引当金	356	362
その他	1,052	1,288
流動負債合計	54,289	62,012
固定負債		
長期借入金	7,920	7,203
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	296	333
リース債務	101	125
資産除去債務	248	251
繰延税金負債	1,830	2,194
その他	148	148
固定負債合計	10,555	10,266
負債合計	64,844	72,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,863
利益剰余金	48,770	48,373
自己株式	1,337	1,337
株主資本合計	62,643	62,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,554	1,469
繰延ヘッジ損益	31	158
為替換算調整勘定	3,125	6,826
退職給付に係る調整累計額	131	101
その他の包括利益累計額合計	4,842	8,238
新株予約権	142	142
非支配株主持分	741	716
純資産合計	68,370	71,344
負債純資産合計	133,215	143,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	215,130	201,886
売上原価	196,239	192,079
売上総利益	18,891	9,806
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,455	2,783
貸倒引当金繰入額	-	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	98	76
その他	3,598	3,645
販売費及び一般管理費合計	7,153	6,505
営業利益	11,738	3,301
営業外収益		
受取利息	79	76
受取配当金	302	163
為替差益	195	245
技術指導料	16	7
鉄屑売却益	112	99
その他	182	180
営業外収益合計	889	773
営業外費用		
支払利息	651	938
その他	33	98
営業外費用合計	685	1,036
経常利益	11,942	3,037
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	-	¹ 1,261
受取補償金	-	² 66
特別利益合計	13	1,334
特別損失		
固定資産除売却損	56	73
特別損失合計	56	73
税金等調整前四半期純利益	11,899	4,298
法人税、住民税及び事業税	2,887	1,355
法人税等調整額	972	586
法人税等合計	3,860	1,941
四半期純利益	8,038	2,357
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	79	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,959	2,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,038	2,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	85
繰延ヘッジ損益	28	190
為替換算調整勘定	4,916	3,791
退職給付に係る調整額	47	29
その他の包括利益合計	5,064	3,485
四半期包括利益	13,103	5,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,883	5,834
非支配株主に係る四半期包括利益	219	8

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (手形割引高)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	149百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	3百万円	529百万円
支払手形	- 百万円	130百万円
割引手形	- 百万円	149百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益は、主に政策保有株式の見直し及び財務体質の強化並びに資本の効率化による売却益を計上しております。

2 受取補償金は、東日本大震災で被災した白河工場の保管ヤード原状回復費用等の補償金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,600百万円	2,714百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,417	35.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,215	30.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,620	40.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,215	30.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	211,384	3,746	215,130	-	215,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,196	38	1,234	1,234	-
計	212,580	3,784	216,364	1,234	215,130
セグメント利益	11,377	349	11,726	11	11,738

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間の取引消去金額11百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	198,694	3,191	201,886	-	201,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	923	53	976	976	-
計	199,618	3,245	202,863	976	201,886
セグメント利益	3,246	36	3,282	18	3,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間の取引消去金額18百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	99,580	2,064	101,644
アジア(日本除く)	110,153	1,681	111,835
欧州	650		650
その他	1,000		1,000
顧客との契約から生じる収益	211,384	3,746	215,130
外部顧客への売上高	211,384	3,746	215,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	99,323	1,590	100,913
アジア(日本除く)	98,481	1,601	100,082
欧州	25		25
その他	864		864
顧客との契約から生じる収益	198,694	3,191	201,886
外部顧客への売上高	198,694	3,191	201,886

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	196円49銭	60円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,959	2,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,959	2,439
普通株式の期中平均株式数(株)	40,508,871	40,511,678
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	193円53銭	59円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	618,861	615,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(タイ子会社への不正アクセスについて)

当社の連結子会社である、ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド) において、2024年 2 月 7 日に社内ネットワークへの第三者による不正アクセスがあり、サーバーがランサムウェア (身代金要求型ウイルス) により暗号化される被害が発生していることを確認しました。不正アクセスを受けたサーバーのネットワーク接続を速やかに遮断し、継続して異常がないかモニタリングしております。

今回のアクセスはランサムウェアによる攻撃が原因であることを特定しており、詳細については現在調査中であります。

なお、本件の当社グループの今後の業績に及ぼす影響については現在精査中であります。

2 【その他】

第97期 (2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで) 中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,215百万円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 畑 憲 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河 越 弘 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。